

1. 収益性

総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率

総資本経常利益率、売上高経常利益率とも、サービス業の総資本経常利益率を除き、全業種とも前年比で上昇した。上昇幅の最も高い業種は製造業である。総資本経常利益率を業種別にみると、最高値は情報通信業の3.5%である。これは売上高経常利益率1.8%、総資本回転率の1.9回というバランスのとれた高数値によるものである。最低値は、小売業の0.7%である。これは売上高経常利益率の低さ(0.4%)が影響している。

業種	業種大分類	2.総資本経常利益率				8.売上高経常利益率				13.総資本回転率			
		15年	16年	16年-15年度	業界全体	15年	16年	16年-15年度	業界全体	15年	16年	16年-15年度	業界全体
1	建設業	1.4	1.5	0.1	1.7	0.9	1.0	0.1	1.0	1.6	1.6	0.0	1.8
2	製造業	1.6	2.1	0.5	2.3	1.4	1.8	0.4	1.8	1.1	1.2	0.1	1.2
3	情報通信業	2.8	2.9	0.1	3.5	1.5	1.7	0.2	1.8	1.8	1.7	0.1	1.9
4	運輸業	1.9	2.1	0.2	2.2	1.2	1.4	0.2	1.4	1.4	1.4	0.0	1.5
5	卸売業	1.3	1.5	0.2	1.6	0.7	0.8	0.1	0.8	1.7	1.6	0.1	1.8
6	小売業	0.6	0.7	0.1	0.7	0.3	0.4	0.1	0.4	1.8	1.7	0.1	1.9
7	不動産業	1.5	1.6	0.1	1.7	4.1	4.4	0.3	4.5	0.2	0.2	0.0	0.2
8	飲食・宿泊業	0.6	0.8	0.2	0.8	0.3	0.5	0.2	0.4	1.5	1.5	0.0	1.7
9	サービス業	2.3	2.3	0.0	2.6	1.5	1.6	0.1	1.7	1.4	1.4	0.0	1.6

業種	業種大分類	2.総資本経常利益率				8.売上高経常利益率				13.総資本回転率			
		創業期	中間期	老舗	老舗・創業期	創業期	中間期	老舗	老舗・創業期	創業期	中間期	老舗	老舗・創業期
1	建設業	2.1	1.8	1.3	0.8	0.9	1.0	1.1	0.2	2.2	1.9	1.4	0.8
2	製造業	2.6	2.5	1.9	0.7	1.8	1.9	1.8	0.0	1.3	1.4	1.1	0.2
3	情報通信業	3.9	3.4	3.4	0.5	1.8	1.8	2.3	0.5	2.2	1.9	1.5	0.7
4	運輸業	2.1	2.3	2.2	0.1	1.1	1.3	1.6	0.5	1.6	1.6	1.4	0.2
5	卸売業	1.9	1.7	1.3	0.6	0.8	0.8	0.8	0.0	2.1	2.0	1.6	0.5
6	小売業	1.1	1.0	0.1	1.0	0.4	0.5	0.2	0.2	2.2	2.0	1.6	0.6
7	不動産業	1.7	1.7	1.6	0.1	3.6	4.0	6.0	2.4	0.2	0.2	0.2	0.0
8	飲食・宿泊業	0.8	1.0	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.2	2.1	1.8	1.3	0.8
9	サービス業	2.8	2.7	2.1	0.7	1.5	1.7	1.7	0.2	1.8	1.6	1.3	0.5

総資本経常利益率を創業年数別にみると、全体的な傾向として創業期、中間期、老舗の順で下落傾向にある。売上高経常利益率を見ると、創業期、中間期、老舗の順で上昇する場合が多い一方、総資本回転率は、老舗企業になるにつれて低下する場合がほとんどである。これは、企業の成長につれて、売上高利益率で見た効率性は高まる一方で、金融機関からの借入が容易になり、売上高に比して企業全体の資産規模が拡大しやすいという解釈と整合的である。

* : 創業期・中間期・老舗 . . . 創業年数により、5年以下、5年超～30年未満、30年以上の3つの区分に企業を分類

2. 安全性

自己資本比率

自己資本比率は、情報通信業(21.3%)、サービス業(17.7%)で高く、飲食・宿泊業(1.4%)、小売業(7.4%)が低い。この自己資本比率を、創業年数別(創業期、中間期、老舗)で見ると、飲食・宿泊業を除いて老舗が一番高い値となる。老舗から創業期を差し引きすると、建設業がトップで7.2ポイント、最低が飲食・宿泊業の2.6ポイントである。

業種	業種大分類	31.自己資本比率				
		創業期	中間期	老舗	業界全体	老舗-創業期
1	建設業	13.9	11.9	21.1	14.3	7.2
2	製造業	15.3	11.3	18.1	14.4	2.8
3	情報通信業	24.4	19.6	26.2	21.3	1.8
4	運輸業	15.0	12.5	16.2	14.3	1.2
5	卸売業	14.0	12.1	17.6	14.3	3.6
6	小売業	8.6	5.7	9.6	7.4	1.0
7	不動産業	13.9	11.3	17.4	13.4	3.5
8	飲食・宿泊業	5.4	0.3	2.8	1.4	2.6
9	サービス業	18.2	16.4	21.8	17.7	3.6

自己資本比率を、創業年数別(創業期、中間期、老舗)でみると、飲食・宿泊業を除き、老舗が一番高くなっている。長年の営業活動に伴う利益留保による自己資本増加と解釈することができる。一方、創業期と中間期を比較すると、全ての業種において中間期の方が低くなっている。創業後の景気変動にも影響を受けるであろうが、創業時から数年間は赤字体質による資本低減が続く可能性、企業の成長に伴って借入金が増加し自己資本が相対的に小さくなる可能性が考えられる。

3. 効率性

債権・債務回転期間と流動比率

売上債権回転期間は、製造業（66.7日）において大きく、飲食・宿泊業（3.0日）、不動産業（4.2日）において小さい。

また買入債務回転期間は、卸売業（42.6日）、製造業（28.1日）において大きく、不動産業（2.1日）、飲食・宿泊業（8.4日）において小さい。買入債務回転期間から売上債権回転期間を引いた回転期間差は、情報通信業（40.8日）、製造業（38.6日）においてはマイナス値が大きく、飲食・宿泊業（5.4日）、小売業（3.3日）、不動産業（2.1日）においては、プラス値もしくはマイナス値が小さい。

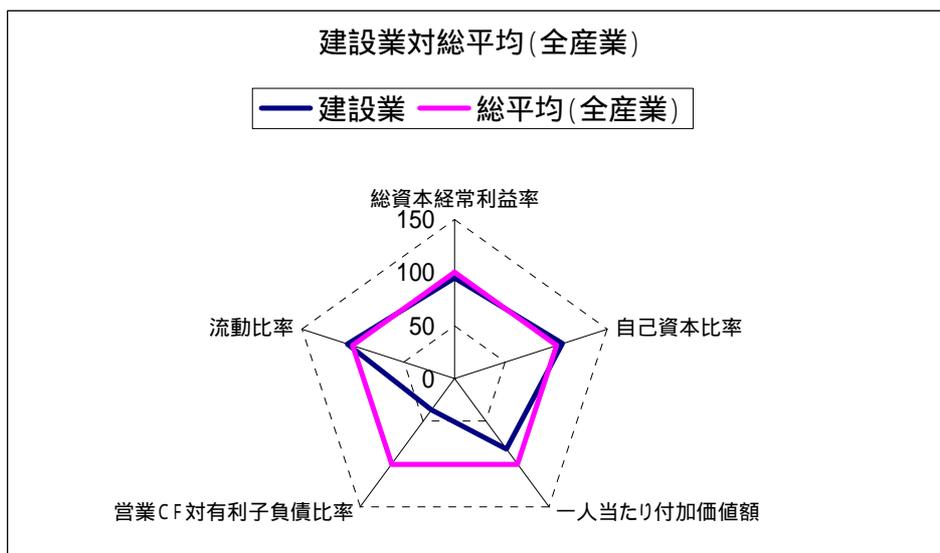
業種	業種大分類	29.流動比率	30.当座比率	17.売上債権 回転期間	25.買入債務回 転期間	25-17.買入債務 と売上債権の回 転期間差
1	建設業	139.4	96.7	46.3	22.7	23.6
2	製造業	139.5	99.9	66.7	28.1	38.6
3	情報通信業	178.4	144.3	52.0	11.2	40.8
4	運輸業	124.9	100.7	43.0	14.3	28.7
5	卸売業	135.0	94.0	56.8	42.6	14.2
6	小売業	123.1	62.7	20.3	23.6	3.3
7	不動産業	85.1	37.6	4.2	2.1	2.1
8	飲食・宿泊業	63.0	37.9	3.0	8.4	5.4
9	サービス業	144.5	106.8	32.5	8.1	24.4

売上債権回転期間は、製造業の66.7日をトップに、卸売業の56.8日、情報通信業の52.0日と続く。現金商売が中心となる飲食・宿泊業や不動産業は、売上債権回転期間が3.0日、4.2日と低くなっている。買入債務回転期間は、卸売業の42.6日がトップで、30日（1ヶ月）を超えているが、その他の業種は30日を下回る。現金商売が中心となる不動産業、飲食・宿泊業、サービス業は、買入債務回転期間が短い。買入債務回転期間と売上債権回転期間の回転差（以下、回転差）を計算してみると、飲食・宿泊業（5.4日）、小売業（3.3日）、不動産業（2.1日）が大きく、逆に、情報通信業（40.8日）、製造業（38.6日）が低い。この回転差は、資金繰りが楽な業種と資金繰りが厳しい業種の差をおおむね表している。また、この回転期間差のマイナス幅が大きいほど、流動比率や当座比率が高いという傾向が観察される。

< 調査結果の業種別概要 >

収益性・健全性・流動性・生産性・キャッシュフローの5つの側面から、業種別に中小企業の財務状況を検討する。収益性は総資本経常利益率、健全性は自己資本比率、流動性は流動比率、生産性は一人当たり付加価値額、キャッシュフローは営業CF対有利子負債比率でそれぞれ代表させる。

(1) 建設業の概況

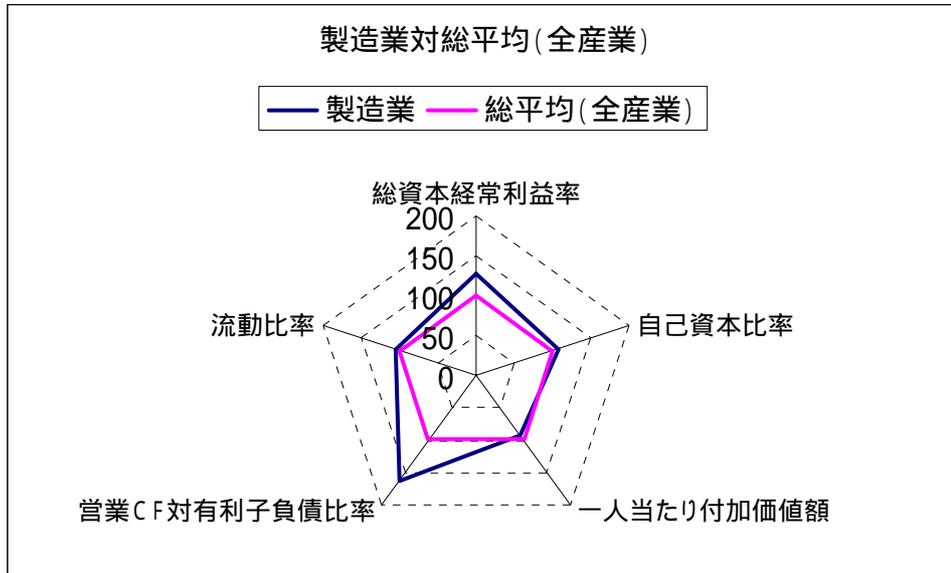


	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
建設業	1.7	14.3	139.4	6,612	1.2
総合工事業	1.6	17.2	135.3	7,172	0.1
職別工事業	1.7	7.5	132.2	7,073	3.1
設備工事業	2.0	15.1	150.4	5,944	1.8

平成16年の調査では、キャッシュフローが総平均(全産業)の半分以下であることが建設業の大きな特徴となっている。流動比率は139.4%あるので、資金繰りは回っているが、十分な借入金の返済資金を稼ぎ出せていなかったことが伺える。しかし、その他の指標は、平均的な業績を示しており、建設業が飛び抜けて悪い状況ではないことが確認できる。

請け負う工事の種類によって、財務状況に違いが現れている。「総合工事業」では、一人当たりの付加価値額と自己資本比率が最も高く、それぞれ7,172千円および17.2%となっている。その一方、営業キャッシュフローは最も悪く0.1%にとどまっている。この営業キャッシュフローは「職別工事業」で最も高く3.1%である。「設備工事業」では総資本経常利益率と流動比率が最も高い数値を示しているが、一人当たりの付加価値額は最も低く5,944千円にとどまっている。

(2) 製造業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
製造業	2.3	14.4	139.5	7,377	5.4
飲料・たばこ・飼料製造業	1.4	19.1	139.6	8,958	6.4
繊維工業	0.9	8.9	140.8	6,511	2.5
衣類・その他の繊維製品製造業	0.8	8.9	143.5	4,520	0.7
木材・木製品製造業	0.8	11.1	126.1	5,955	1.9
家具・装備品製造業	1.1	7.1	132.9	6,047	2.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.8	14.0	123.4	8,007	6.0
化学工業	2.8	24.2	155.0	8,932	7.0
石油製品・石炭製品製造業	3.2	24.5	141.9	7,803	8.7
ゴム製品製造業	2.6	19.0	149.8	8,697	6.9

なめし革・同製品・毛皮製造業	1.3	7.9	159.7	6,959	2.9
鉄鋼業	3.2	14.7	135.6	9,085	5.8
非鉄金属製造業	2.9	18.7	138.7	8,385	7.4
一般機械器具製造業	3.5	15.2	143.7	7,864	6.9
精密機械器具製造業	3.7	19.8	156.4	7,512	7.8
電気機械器具製造業	3.5	17.0	150.8	7,219	5.8

収益性とキャッシュフローが全産業平均よりも上回っているのが、製造業の特徴となっている。特に、営業CF対有利子負債比率は高く、5.4%を示している。健全性・流動性・生産性も全産業平均とほぼ同じ数値であることから、平成16年において製造業の多くが、好業績を示していたことが分かる。

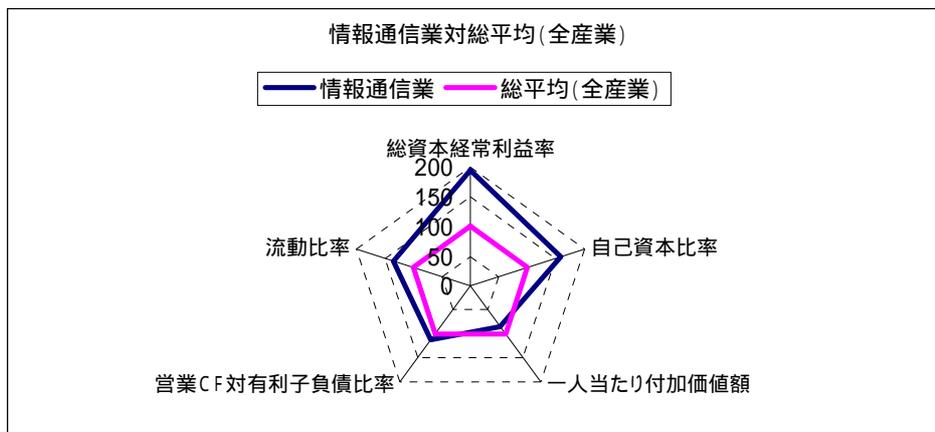
しかし、製品分野によって業績は大きく異なっている。総資本経常利益率が3.5%を超え、比較的収益性が高い業種は「一般機械器具製造業」「精密機械器具製造業」「電気機械器具製造業」である。一方、1%未満と収益性が低い業種は「繊維工業」「衣類・その他の繊維製品製造業」「木材・木製品製造業」である。

自己資本比率が20%を超え、健全性が比較的高い業種は「化学工業」と「石油製品・石炭製品製造業」の2つである。一方、10%未満は「繊維工業」「衣類・その他の繊維製品製造業」「家具・装備品製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」の4業種である。

流動比率は、すべての業種で110%を超えており、資金繰りには特に問題がないこと示している。しかし、生産性には大きな差が現れている。「飲料・たばこ・飼料製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「化学工業」「ゴム製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」の6業種は、従業員一人当たりの付加価値額が8,000千円を超えている。一方、「衣類・その他の繊維製品製造業」と「木材・木製品製造業」は6,000千円に満たない数値である。第1位の「鉄鋼業」は9,085千円、最下位の「衣類・その他の繊維製品製造業」は4,520千円であり、その差は約2倍ある。

キャッシュフローでは、営業CF対有利子負債比率が8%を超えたものが「石油製品・石炭製品製造業」1業種であり、1%未満は「衣類・その他の繊維製品製造業」1業種である。

(3) 情報通信業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
情報通信業	3.5	21.3	178.4	6,769	3.7
放送業	3.8	24.5	134.7	11,658	15.3
情報サービス業・調査業	3.5	21.8	183.3	6,292	2.7
映画・ビデオ制作業	2.6	15.7	143.6	8,467	8.5

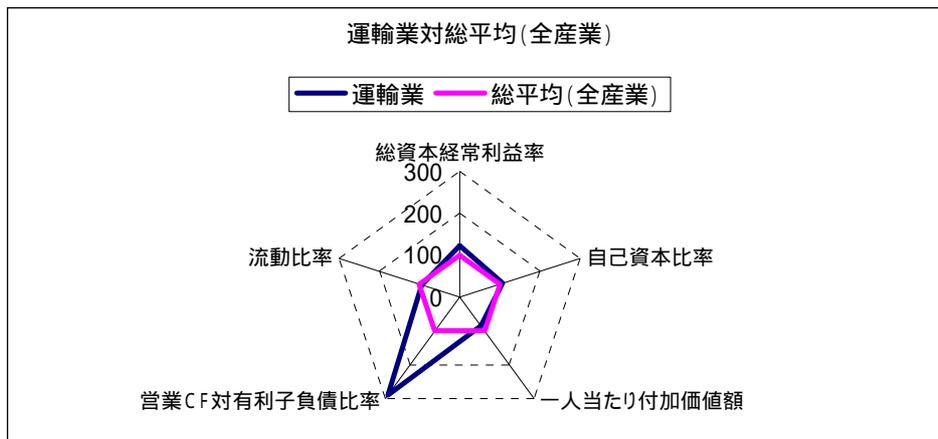
生産性では従業員一人当たりの付加価値額が全産業平均より低い 6,769 千円を示しているが、それ以外の側面では全産業平均をすべて上回っており、平成 16 年のメディア系産業の好調さを確認することができる。特に総資本経常利益率は、全産業平均の約 2 倍である 3.5% を示しており、収益性の高さが情報通信業の特徴であることを確認できる。

情報通信業には 3 つの業種が含まれており、財務状況はそれぞれ異なっている。「放送業」では生産性の高さが特徴となっている。従業員一人当たりの付加価値額が、全産業平均よりも 3 百万円以上高い 11,658 千円になっている。その結果、キャッシュフローにおいても営業 CF 対有利子負債比率は 15.3% の高い値を示している。

「情報サービス業・調査業」では流動性が高いにもかかわらず、キャッシュフローが低いことが特徴となっており、流動比率は 183.3% であるが、営業 CF 対有利子負債比率は 2.7% にとどまっている。

「映画・ビデオ制作業」では、健全性の低さが目立っている。自己資本比率は 15.7% である。これは、全産業平均よりも高い数値ではあるが、メディア関連の業種の中では、資本の蓄積が進んでいないことが分かる。

(4) 運輸業の概況



	総資本経常利益率 (%)	自己資本比率 (%)	流動比率 (%)	一人当たり付加価値額 (千円)	営業CF対有利子負債比率 (%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
運輸業	2.2	14.3	124.9	6,858	9.5
道路旅客運送業	2.0	16.2	104.0	4,376	9.4
道路貨物運送業	2.4	13.3	126.1	6,745	10.9
水運業	1.6	6.5	125.2	12,504	8.7
倉庫業	2.6	24.0	131.1	12,598	7.0
運輸に附帯するサービス業	2.7	18.0	133.9	6,791	6.3

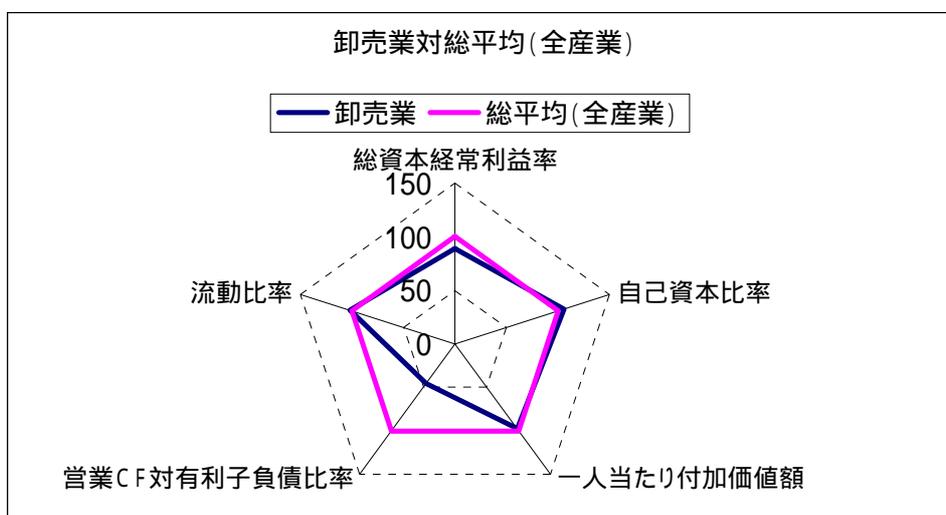
運輸業の平成16年の業績は、生産性・健全性・流動性では全産業平均とほぼ同等の財務内容であり、収益性とキャッシュフローでは全産業を上回る業績を示している。特に、営業CF対有利子負債比率は9.5%、大分類の9業種の中では最も高い数値である。

運輸業に含まれる5業種の中では「水運業」と「倉庫業」の2業種で、生産性の高さが際だっている。一人当たりの付加価値額は、ともに1,200万円を超えている。「倉庫業」では、自己資本比率の24.0%が示すように、利益を自己資本の充実に繋げている。一方、「水運業」は収益性が低いため、自己資本比率が6.5%と低い水準にとどまっている。

運輸業の中で生産性が最も低いのは「道路旅客運送業」であり、一人当たりの付加価値額は4,376千円に過ぎない。流動比率が104.0%であることから資金繰りにも苦慮していることが分かる。

キャッシュフローが最も高いのは「道路貨物運送業」である。営業CF対有利子負債比率は10.9%という高水準であり、総平均(全産業)平均の約3倍に当たる。しかし、排気ガス規制等への対応が必要な業種でもあり、決して楽観はできない。

(5) 卸売業の概況

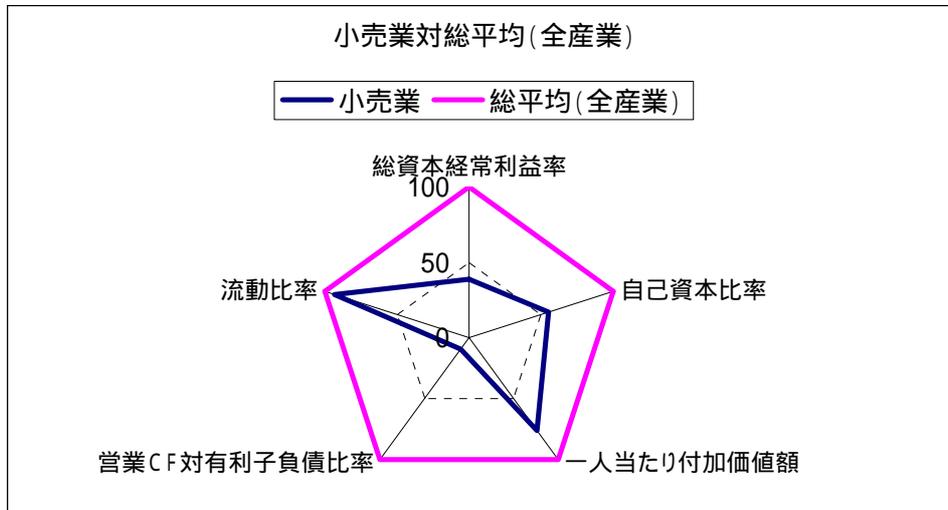


	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
卸売業	1.6	14.3	135.0	7,900	1.5
繊維・衣服等卸売業	1.4	16.1	155.1	8,694	0.9
飲食料品卸売業	1.3	11.7	123.7	7,268	0.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.7	15.0	127.3	8,676	3.2
機械器具卸売業	2.1	15.7	140.4	8,303	2.2

総平均(全産業)と比較すると、営業CF対有利子負債比率は全産業3.3%に対して、平成16年の卸売業界は1.5%、また、総資本経常利益率は、同様に1.8%に対して、1.6%となっている。負債の返済能力、収益力については総平均(全産業)と比較して低い状況となっている。これは、売上高の減少、営業経費の増加等低い収益力、また、資金調達では、借入金の増加や社債発行などを行っていることに起因しているものと推測される。

取扱品目によって財務状況に違いが現れている。「飲食料品卸売業」では、総資本経常利益率、一人当たり付加価値額、営業CF対有利子負債比率ほか、すべての指標において最も低く、それぞれ1.3%、7,268千円、0.1%等となっている。人的生産性が低く、これによる収益力の低下が懸念される。これに対して、「機械器具卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」は総じて良好となっている。また、「繊維・衣服等卸売業」は健全性、流動性ともに最も良好である。

(6) 小売業の概況



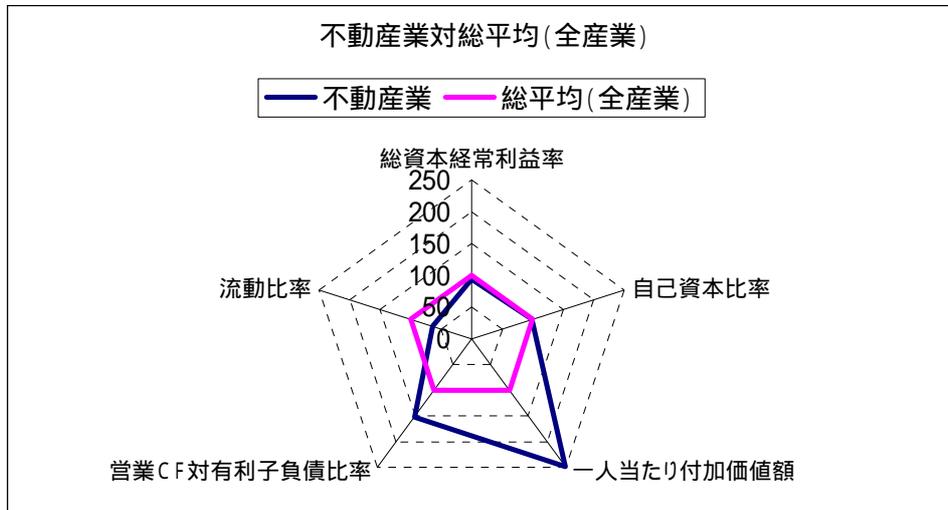
	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
小売業	0.7	7.4	123.1	6,157	0.3
各種商品小売業	0.9	9.5	115.7	8,229	0.4
飲食料品小売業	0.0	1.9	97.3	6,756	0.2
自動車・自転車小売業	1.1	8.0	138.5	6,244	1.9
家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.6	4.5	136.7	7,048	0.4
その他の小売業	1.0	10.1	127.1	6,028	0.7

平成 16 年の小売業と総平均(全産業)を比較すると、営業CF対有利子負債比率は総平均(全産業)のおよそ 1 / 10 となっている。収益性、健全性等、総じて総平均(全産業)と比較して低い状況となっている。一人当たり付加価値額は、総平均(全産業)の約 3 / 4 となっており、人的生産性の向上を図り、収益性を高め、財務基盤の強化を図ることが今後の経営課題である。

取扱品目によって財務状況に違いが現れており、「飲食料品小売業」では、総資本経常利益率、自己資本比率、流動比率が最も低く、それぞれ 0.0%、1.9%、97.3%となっている。

「自動車・自転車小売業」及び「家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業」では、営業CFがマイナスとなっており、本業でのキャッシュ獲得能力の低さが課題である。これに対して、「各種商品小売業」「その他の小売業」は総じて、収益性、健全性が良好となっている。取扱品目による強みの発揮などが、業績良好の原因であることが推測される。

(7) 不動産業の概況



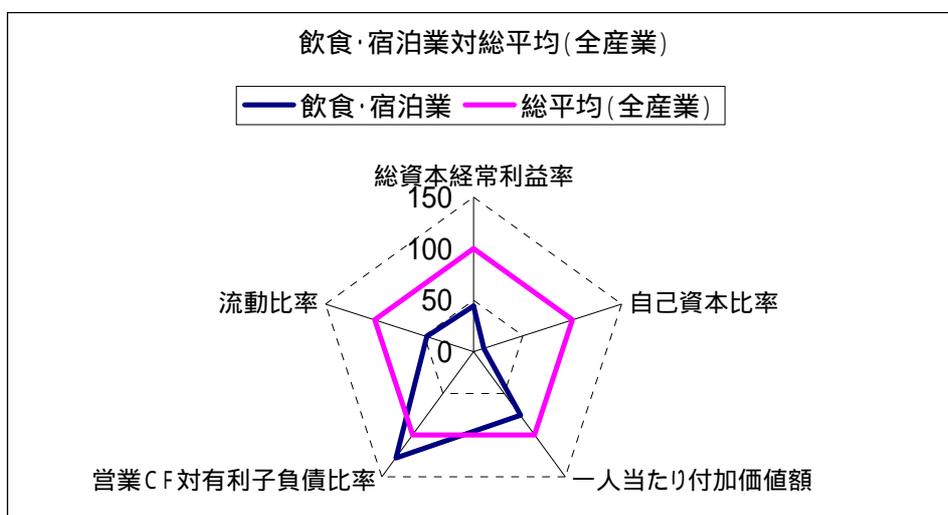
	総資本経常利益率 (%)	自己資本比率 (%)	流動比率 (%)	一人当たり付加価値額 (千円)	営業CF対有利子負債比率 (%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
不動産業	1.7	13.4	85.1	20,092	5.0
不動産取引業	2.2	13.8	108.7	17,306	1.0
不動産賃貸業・管理業	1.5	14.2	62.9	24,289	6.0

平成16年の不動産業と総平均(全産業)を比較すると、一人当たり付加価値額は総平均(全産業)のおよそ2.5倍、営業CF対有利子負債比率は約1.5倍となっている。収益性、健全性については、総平均(全産業)と同様の状況であり、人的生産性が高く、負債の償還能力が高い様子がうかがえる。

業態によって財務状況に違いが現れている。「不動産取引業」では、収益性は比較的高いが、売上高の減少、または営業経費の増加等により低い収益状況で、営業CFはマイナスとなっており、利益率など、収益構造の改善が課題となっている。また、借入金等の増加により、債務償還能力が低い状況となっていることが懸念される。

これに対して、「不動産賃貸業・管理業」では、一人当たり付加価値額が高く、総平均(全産業)の3倍、24,289千円となっている。総資本の効率が低い状況であるが、資本構成に問題はなく、債務償還能力が良好な状況となっている。

(8) 飲食・宿泊業の概況

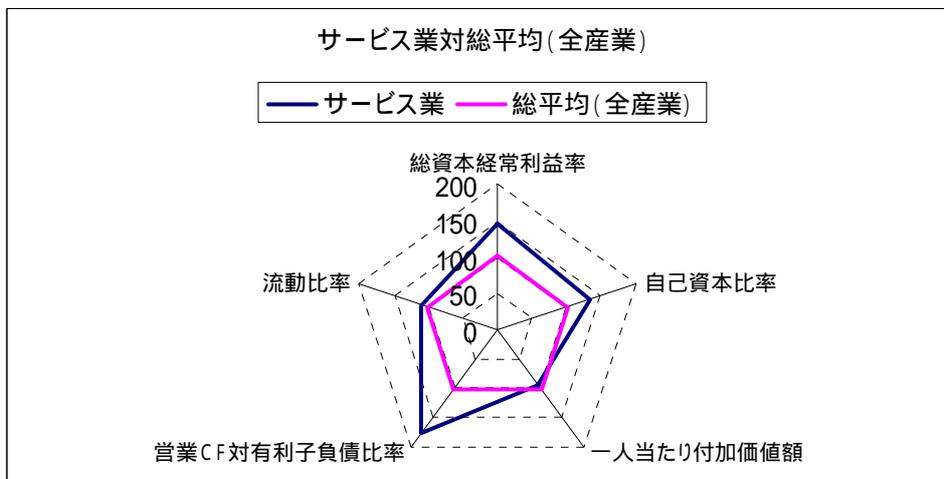


	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
飲食・宿泊業	0.8	1.4	63.0	6,181	4.2
一般飲食店	0.8	1.4	63.4	6,903	4.8
その他の飲食店	0.8	2.0	63.7	8,644	2.9
旅館、その他の宿泊所	0.6	3.4	57.5	6,849	4.7

平成 16 年の飲食・宿泊業と総平均(全産業)を比較すると、総資本経常利益率、流動比率は総平均(全産業)のおよそ半分、自己資本比率は 1 / 10 となっている。総資本の投資効率が悪く、資本構成の是正などが課題となっている。一方では、営業CF対有利子負債比率は約 1.3 倍となっている。現金取引が主流であるなどの取引条件等が、このような結果を招いていると推測される。

業態によって財務状況に違いが現れている。「その他の飲食店」では、一人当たり付加価値額が高く、8,644 千円となっている。その一方で、営業CF対有利子負債比率は 2.9% となっており、他の業種と比較して不良となっている。借入金等の増加によって、債務償還能力が低い状況となっていることが、原因であると思われる。また、自己資本比率についてみると、「旅館、その他の宿泊所」の方が「一般飲食店」「その他の飲食店」と比較して良好となっている。しかし、総資本経常利益率が 0.2 ポイント低く、資本効率が悪い状況となっている。

(9) サービス業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
サービス業	2.6	17.7	144.5	7,462	5.8
医療業・保健衛生業	3.4	28.7	217.2	6,742	9.4
社会保険、社会福祉	3.7	22.3	182.4	6,636	11.4
洗濯・理容・浴場業	1.6	8.6	86.3	4,798	7.1
その他の生活関連サービス業	1.8	10.9	114.2	5,596	6.1
廃棄物処理業	4.0	22.6	156.0	8,832	13.0
自動車整備業	1.0	10.1	139.6	5,960	1.2
その他の事業サービス業	3.0	19.2	160.0	5,775	4.0

平成 16 年のサービス業と総平均(全産業)を比較すると、一人当たり付加価値額をのぞいて、総じて良好となっている。総資本利益率は 1.4 倍、営業CF対有利子負債比率は 1.8 倍となっており、収益性が高く、債務の償還能力が良好な業界となっている。

業態によって財務状況に違いが現れている。最も総資本経常利益率の高い業界は「廃棄物処理業」で、4.0%となっている。一方、「自動車整備業」が最も低く、1.0%となっている。「医療業・保健衛生業」および「社会保険、社会福祉」では、自己資本比率が他の業界と比較して高く、資本構成は良好となっている。また、営業CF対有利子負債比率がサービス業平均のおよそ 2 倍となっており、債務償還能力も良好である。

「洗濯・理容・浴場業」は、自己資本比率、流動比率ともに総じて低い状況であり、健全性、流動性が低調である。また、一人当たり付加価値額も 4,798 千円と低い状況であり、

人的生産性の悪い状況となっている。「その他の生活関連サービス業」とあわせて、「その他の事業サービス業」と比較すると、総じて「生活関連」の方が、収益性、健全性、流動性が低調となっている。